

環境技術の蓄積で貢献

協
日合

技術委・全国技術委員長会議

日本アスファルト合材協会（日合協、今泉保彦会長）は10日、仙台市青葉区のホテルメトロポリタン仙台で2025年度の技術委員会を開きⅡ写真、26年度度の事業計画案と予算案を了承した。26年度事業計画では、アスファルト合材の品質管理や脱炭素化への取り組みを推進。有効な材料や燃料、合材工場の製造装置などを継続して調査する。

冒頭、守安弘周技術委員長は「アスファルト合材製造数量の減少傾向が続き、24年度はピーク時から最低を更新したが、経営を支え、環境に資する技術を蓄積し、未来への備えを続けていく必要がある」と強調。その上で「法令順守を念頭に、業界の健全な発展と社会的信頼の構築に努め、持

続的發展の礎を確かなものにしていく」と訴えた。

26年度事業計画では、社会構造の変化に対応した混合物再生利用技術を研究する。国交省らとの共同研究で「道路舗装の力学的理論設計方法の実用化」に関連し、アス合材の温度特性の把握と標準化にも取り組む。期間は28年度までの3年間を予定している。アスファルト混合物（新規・再生）の品質管理の総合的な調査・検討なども継続する。

同日は全国技術委員長会議も開催。東北地区の活動や共同研究の概要などを報告し、出光興産の遠西智次機能舗装材事業部営業企画課担当マネージャーが「舗装用アスファルトの供給体制と物流課題」をテーマに特別講演した。26年度の全国技術委員長会議は東京で開催する。

